

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 小松精練株式会社
 コード番号 3580 URL <http://www.komatsuseiren.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 石倉 幸雄
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 0761-55-8071

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	30,745	—	1,054	—	1,310	—	825	—
20年3月期第3四半期	30,030	6.0	1,213	46.7	1,398	12.0	1,113	27.8

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	19.33	—	—	—
20年3月期第3四半期	26.07	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第3四半期	44,941	—	28,515	61.1	—	—	643.71	—
20年3月期	44,882	—	29,217	62.7	—	—	659.46	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 27,471百万円 20年3月期 28,156百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
20年3月期	—	5.00	—	7.00	—	12.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	—	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	40,400	0.4	1,200	△7.7	1,550	26.6	900	△6.4	21.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	43,140,999株	20年3月期	43,140,999株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	464,634株	20年3月期	444,329株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	42,688,220株	20年3月期第3四半期	42,704,286株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の予想に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国で端を発した金融危機が急速に実体経済に波及し、設備投資の減少や雇用環境の悪化など景気の後退局面が鮮明になってまいりました。

繊維業界におきましても、所得の減少や雇用に対する不安感から消費マインドは急激に冷え込み、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、新素材の開発・市場導入に加え、欧州全域、中東、及び中国内販を重点市場と位置付けて積極的な市場拡大に努めました。同時に原油価格の低下と円高局面をとらえた原材料購入価格の見直しや連結子会社であるケーエス染色(株)と(株)クレスポの合併、グループでのユーティリティの共有化など事業の効率化を積極的に図りました。しかしながら期前半での燃料・原材料価格高騰の影響や10月以降の事業環境の急速な悪化、円高による海外売上高の減少と為替差損の発生に加え、株式市場の大幅な下落に伴う保有株式の評価損を特別損失に計上した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は30,745百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益1,054百万円(前年同期比13.1%減)、経常利益1,310百万円(前年同期比6.3%減)、四半期純利益825百万円(前年同期比25.9%減)となりました。なお、前年同期比の増減率は、参考情報として記載しております。

事業のセグメント別状況は以下の通りであります。

【繊維事業】

衣料ファブリック部門においては、昨年より展開を開始した“ルガーノ”“テクノビテージBJ”“テクノビテージBB”など当社が得意とする高感性素材は好調に推移したものの、全世界的な不況や円高の進行による海外売上高の減少の影響により、当部門は前年同期比で減収となりました。

資材ファブリック部門では、車両内装材分野は堅調に推移いたしましたが、リビング分野において汎用カーテン用途から戦略的撤退を行った結果、当部門は前年同期比で減収となりました。

製品部門では、ファッションアパレル、ユニフォーム、染料役者染めの各分野が堅調に推移したことに加え、水着企画販売会社(株)ヤマトヤの孫会社化による水着の大幅な拡大もあり前年同期比で大幅増収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は30,222百万円となりました。

【その他事業】

機械エンジニア分野からの撤退による売上減はあったものの、物流(倉庫・運送・包装・梱包)分野が、好調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は523百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、株式市場の大幅な下落から所有する株式の時価が減少したものの、株式会社ヤマトヤの株式を取得し連結子会社に含めたことにより流動資産及び固定資産とも増加し、前連結会計年度末に比べ58百万円増加の44,941百万円となりました。

キャッシュ・フローは、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,745百万円増加し8,230百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益1,194百万円、減価償却費1,117百万円及び売上債権の減少946百万円などの収入から、仕入債務の減少1,119百万円などの支出を差し引いた結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2,532百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還1,497百万円などの収入から、固定資産の取得925百万円及び投資有価証券の取得599百万円などの支出を差し引いた結果、投資活動によるキャッシュ・フローは△121百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払518百万円及び借入金金の減少137百万円などの支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは△664百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現在、全世界的な景気後退を受け、かつてない厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

当社グループにおきましても第2四半期連結累計期間までは堅調に推移いたしましたが、欧米における金融危機が実体経済に影響を及ぼし始めた10月以降、急速に事業環境が悪化しております。これらの状況を踏まえ、平成20年5月14日に公表した平成21年3月期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)通期連結業績予想を変更いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納税額の算定は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断は、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準の改正に伴う変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来の原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果による損益への影響はありません。

② ①以外の変更

リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が、適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益への影響はありません。

(参考) 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	31,600	△4.2	960	△14.5	1,260	27.9	740	△9.3	17	33

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,178	5,885
受取手形及び売掛金	9,844	10,376
有価証券	3,189	3,397
商品	618	171
製品	2,001	1,833
原材料	1,554	1,842
仕掛品	821	912
貯蔵品	3	-
その他	460	593
貸倒引当金	107	12
流動資産合計	25,564	25,000
固定資産		
有形固定資産	10,158	9,515
無形固定資産		
のれん	181	36
その他	218	241
無形固定資産合計	399	278
投資その他の資産		
投資有価証券	6,542	8,341
その他	2,604	2,063
貸倒引当金	328	316
投資その他の資産合計	8,817	10,088
固定資産合計	19,376	19,882
資産合計	44,941	44,882

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,290	8,573
短期借入金	515	269
未払法人税等	11	47
賞与引当金	162	512
その他の引当金	201	-
その他	2,106	989
流動負債合計	11,289	10,391
固定負債		
退職給付引当金	4,573	4,803
役員退職慰労引当金	431	401
負ののれん	13	35
その他	116	33
固定負債合計	5,136	5,273
負債合計	16,425	15,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,720	4,720
利益剰余金	18,590	18,320
自己株式	208	200
株主資本合計	27,782	27,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	395	559
為替換算調整勘定	83	76
評価・換算差額等合計	311	635
少数株主持分	1,044	1,060
純資産合計	28,515	29,217
負債純資産合計	44,941	44,882

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	30,745
売上原価	25,516
売上総利益	5,228
販売費及び一般管理費	4,174
営業利益	1,054
営業外収益	
受取配当金	92
持分法による投資利益	119
その他	183
営業外収益合計	395
営業外費用	
為替差損	125
その他	14
営業外費用合計	139
経常利益	1,310
特別利益	
固定資産売却益	148
国庫補助金	47
特別利益合計	195
特別損失	
投資有価証券評価損	213
その他	97
特別損失合計	311
税金等調整前四半期純利益	1,194
法人税、住民税及び事業税	4
法人税等調整額	374
法人税等合計	378
少数株主損失()	9
四半期純利益	825

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,194
減価償却費	1,117
貸倒引当金の増減額(は減少)	103
その他の引当金の増減額(は減少)	223
退職給付引当金の増減額(は減少)	275
持分法による投資損益(は益)	119
受取利息及び受取配当金	145
支払利息	6
投資有価証券評価損益(は益)	213
固定資産除売却損益(は益)	91
補助金収入	47
固定資産圧縮損	42
売上債権の増減額(は増加)	946
破産更生債権等の増減額(は増加)	12
たな卸資産の増減額(は増加)	578
仕入債務の増減額(は減少)	1,119
その他	316
小計	2,485
利息及び配当金の受取額	143
利息の支払額	6
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	60
定期預金の払戻による収入	40
有価証券の償還による収入	1,497
投資有価証券の取得による支出	599
固定資産の取得による支出	925
固定資産の売却による収入	163
関係会社株式の取得による支出	383
その他	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	121
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	137
配当金の支払額	518
自己株式の取得による支出	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	664
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,745
現金及び現金同等物の期首残高	6,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,230

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

「事業の種類別セグメント情報」

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,222	523	30,745	—	30,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	1,544	1,554	(1,554)	—
計	30,232	2,067	32,299	(1,554)	30,745
営業利益	956	93	1,050	4	1,054

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 繊維事業……………衣料用及び産業用繊維素材(薄膜製品を含む)並びに関連品の製造販売

(2) その他の事業………包装梱包、物流、その他繊維事業以外の事業

「所在地別セグメント情報」

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

「海外売上高」

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	東・東南 アジア	ヨーロッパ	中東	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	4,501	1,372	3,305	511	682	10,373
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	30,745
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6	4.5	10.7	1.7	2.2	33.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

東・東南アジア : 中国、台湾、韓国、

ヨーロッパ : イタリア、フランス、ドイツ、イギリス

北米 : アメリカ合衆国、カナダ

中東 : サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェート

その他 : 上記以外の地域

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年 4月 1 日 至 平成19年12月31日)
	金 額
I 売上高	30,030
II 売上原価	25,109
売上総利益	4,921
III 販売費及び一般管理費	3,707
営業利益	1,213
IV 営業外収益	527
受取利息	71
受取配当金	102
持分法による投資利益	191
その他	162
V 営業外費用	342
支払利息	2
有価証券運用損	86
投資有価証券評価損	236
その他	16
経常利益	1,398
VI 特別利益	295
固定資産売却益	161
国庫補助金収入	113
その他	20
VII 特別損失	139
固定資産売却損	5
固定資産除却損	22
固定資産圧縮損	111
その他	0
税金等調整前四半期純利益	1,554
法人税、住民税及び事業税	262
法人税等調整額	207
少数株主損失	△29
四半期純利益	1,113